



CHIKARA no MOTO

## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2023年2月14日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3561 URL http://www.chikaranomoto.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 成美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CSO (氏名) 山根 智之 TEL 03(6264)3899  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	18,834	33.3	1,561	159.8	1,609	168.7	1,201	795.5
2022年3月期第3四半期	14,124	17.6	600	-	599	-	134	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,607百万円 (605.3%) 2022年3月期第3四半期 227百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	42.80	42.37
2022年3月期第3四半期	5.10	5.06

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,645	7,350	41.7
2022年3月期	15,271	3,800	24.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 7,350百万円 2022年3月期 3,791百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点において未定とさせていただきます。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	26.3	1,710	62.8	1,830	68.9	1,350	46.2	47.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	30,063,400株	2022年3月期	27,042,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	87,331株	2022年3月期	89,601株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	28,074,883株	2022年3月期3Q	26,298,306株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式（2023年3月期3Q 87,260株、2022年3月期 89,600株）を含めております。また、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2023年3月期3Q 88,771株、2022年3月期3Q 89,600株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染者数が夏期に増加をみせたものの、それ以降は下降トレンドとなり、行動制限等が撤廃または緩和され、人流が回復したことにより、経済活動は徐々に正常化に向かいました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料及びエネルギー価格の上昇や、世界的なインフレ率の上昇、円安の急速な進行、労働人口の減少等による人件費の上昇等、様々な不安定要素が混在している状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、2022年3月以降、新型コロナウイルス感染症にかかる、まん延防止等重点措置による営業時間短縮等の規制がなかったこと、入国規制の緩和等がある一方で、原材料及びエネルギー価格の上昇や人件費の上昇、当期初から続く円安等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、新型コロナウイルス感染症について、経済活動の正常化を考慮した規制緩和が進み、一定程度の回復に向かっている国や地域がある一方で、感染者増加に伴いロックダウンを実施し、経済活動が停滞する国や地域に分かれております。さらには、上述の地政学的な不安定要素並びに厳しい経済環境において、原材料及びエネルギー価格の高騰が懸念され、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、国内においては、新規に14店舗を出店し、さらに植物由来の原材料のみを使用するプラントベース商品をレギュラーメニューとした一風堂新宿ルミネエスト店をリニューアルオープンしたことに加え、入国規制の緩和に伴って、2022年4月より一風堂成田空港店の営業を再開しております。一方で不採算店舗を12店舗閉店いたしました。国内及び海外店舗において、モバイルオーダーやタブレットオーダーの導入等、DX施策の推進に取り組んでコストを削減し、季節商品や地域限定商品の提供に注力し、売上を増加させました。さらに、原材料及びエネルギー価格の上昇への対応として、価格改定を実施し、利益を確保いたしました。

海外においては、新型コロナウイルス感染症にかかる規制緩和後の客数の回復が国内に比べて非常に早かったと同時に、前述の施策効果が大きかったこと、さらに当期初より続く為替の影響により、大幅な増収増益となりました。

商品販売につきましては、国内では、一風堂関連商品の、B2B営業の強化を実施したほか、新たな取り組みとして、Yo-Kai Express Inc.による米国発のラーメン自動調理機「Yo-Kai Express」事業の国内展開に参画しております。また海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの販売が好調に推移しております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で282店舗（国内145店舗、海外137店舗、前期末比5店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は18,834百万円（前年同四半期比33.3%増）となりました。営業利益は1,561百万円（前年同四半期比159.8%増）となりました。経常利益は1,609百万円（前年同四半期比168.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,201百万円（前年同四半期比は795.5%増）となりました。

### 事業セグメント別の業績の概要

前連結会計年度より、事業戦略の変更に伴い、報告セグメントの見直しを行い、その他事業を国内店舗運営事業及び商品販売事業に報告セグメントの区分を変更しております。あわせて国内商品販売事業の名称を商品販売事業へ変更いたしました。以下の前期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

#### <国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて13店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて7店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて2店舗、「名島亭」ブランドにおいて2店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は145店舗（前期末比2店舗増）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」2店舗について「一風堂」への業態変更を行っております。

2022年3月以降、新型コロナウイルス感染症にかかる、まん延防止等重点措置による営業時間短縮等の規制がなかったものの、7月下旬から8月末にかけての感染者数の増加や、夜間並びに深夜時間帯の客足は十分に回復していないことから、売上は緩やかな回復に留まりました。このような状況のもと、新規に14店舗を出店した他、不採算店舗の戦略的閉店を12店舗行いました。また、モバイルオーダー及び卓上タブレットオーダー、食券機の導入による生産性の向上を引き続き図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,441百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。セ

グメント利益は、前期に実施した店舗運営・管理業務のシステム化の継続と改善や不採算店舗の閉店等の各種コスト削減施策を講じたことが奏功し、490百万円（前年同四半期比18.7%増）となりました。

#### <海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、シンガポールに1店舗、オーストラリアに3店舗、台湾に2店舗、タイに2店舗、インドネシアに2店舗、マレーシアに1店舗出店した一方で、アメリカで1店舗、中国で6店舗、フィリピンで1店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は137店舗（前期末比3店舗増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）の状況は、感染拡大により客数減少が、1月と2月にアメリカとオーストラリアで、4月と5月に台湾で発生したものの、その後は客数が急速に回復し、当セグメントの売上は好調に推移しました。しかしながら全世界的なインフレ傾向を受け、原材料価格の高騰や、賃金・物流費の上昇等、コスト面において様々な対応が求められました。このような状況のもと、当社は、提供商品の見直し、人財ディプロイメントの再構築、DX施策の導入等で、各地域の店舗運営体制の抜本的な見直しを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、8,138百万円（前年同四半期比80.0%増）となりました。セグメント利益は、950百万円の利益（前年同四半期比392.1%増）となりました。

#### <商品販売事業>

商品販売事業につきましては、国内では、主力である一風堂関連商品の売上を強化すべく、一風堂チルド麺の導入や、新商品投入による商品ラインナップの充実、自社ECサイトにおける販促施策・小売事業者への営業に注力してまいりました。海外では「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプの拡販に努めた結果、プラントベース商品の関心の高まりから、販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,255百万円（前年同四半期比30.8%増）、セグメント利益は、355百万円（前年同四半期比56.3%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第3四半期末店舗数	
				内. ライセンス 契約先			内. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	100	23	+8	108	23
		RAMEN EXPRESS	28	-	-4	24	-
		因幡うどん	9	-	-	9	-
		その他	6	-	-2	4	-
国内小計			143	23	+2	145	23
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	7	-	-	7	-
		その他	5	-	-1	4	-
	シンガポール	IPPUDO	9	-	+1	10	-
		IPPUDO EXPRESS	2	-	-	2	-
	中国（含む香港）	IPPUDO	28	28	-6	22	22
	台湾	IPPUDO	12	-	+2	14	-
		IPPUDO EXPRESS	3	-	-	3	-
	オーストラリア	IPPUDO	7	2	+3	10	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUDO	10	10	+1	11	11
	タイ	IPPUDO	19	19	+2	21	21
	フィリピン	IPPUDO	11	11	-1	10	10
	インドネシア	IPPUDO	6	-	+2	8	-
	イギリス	IPPUDO	4	-	-	4	-
	フランス	IPPUDO	3	-	-	3	-
	ミャンマー	IPPUDO	2	2	-	2	2
ベトナム	IPPUDO	2	2	-	2	2	
ニュージーランド	IPPUDO	2	2	-	2	2	
海外小計			134	76	+3	137	73
全社合計			277	99	+5	282	96

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,374百万円増加し17,645百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,491百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が386百万円増加したこと、出店等により有形固定資産が267百万円増加したこと、資本提携により投資有価証券が126百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,176百万円減少し10,294百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が278百万円増加したこと、有利子負債が1,375百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,550百万円増加し7,350百万円となり、自己資本比率は41.7%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が1,201百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金が976百万円増加したこと、資本剰余金が972百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,773,304	6,265,093
受取手形及び売掛金	527,960	914,591
棚卸資産	304,812	423,425
その他	1,045,541	1,125,195
貸倒引当金	△811	△1,062
流動資産合計	6,650,807	8,727,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,477,848	4,747,625
機械装置及び運搬具（純額）	240,091	229,711
土地	629,975	613,393
リース資産（純額）	18,007	13,130
建設仮勘定	26,927	47,610
その他（純額）	310,273	319,635
有形固定資産合計	5,703,123	5,971,107
無形固定資産		
のれん	136,511	118,347
その他	41,195	43,926
無形固定資産合計	177,707	162,273
投資その他の資産		
投資有価証券	51,308	177,403
長期貸付金	11,300	11,480
繰延税金資産	819,544	649,890
敷金及び保証金	1,624,716	1,708,929
その他	254,392	258,825
貸倒引当金	△21,303	△21,361
投資その他の資産合計	2,739,959	2,785,168
固定資産合計	8,620,790	8,918,549
資産合計	15,271,597	17,645,794



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	536,414	815,237
短期借入金	2,500,000	2,550,000
1年内償還予定の社債	14,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	1,960,987	1,455,158
リース債務	7,333	7,333
未払金	997,341	714,742
未払法人税等	283,381	229,453
株式給付引当金	7,392	5,916
株式連動型金銭給付引当金	—	582
賞与引当金	—	77,338
資産除去債務	107,346	47,943
その他	888,877	1,041,475
流動負債合計	7,303,074	6,961,182
固定負債		
社債	9,000	—
長期借入金	2,877,187	1,969,722
リース債務	12,337	6,837
株式給付引当金	22,916	13,519
株式連動型金銭給付引当金	835	3,499
退職給付に係る負債	178,513	174,182
資産除去債務	860,957	972,421
その他	206,135	193,507
固定負債合計	4,167,882	3,333,690
負債合計	11,470,957	10,294,872
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,139,833	3,115,981
資本剰余金	1,974,063	2,947,009
利益剰余金	△366,900	834,810
自己株式	△99,279	△96,749
株主資本合計	3,647,716	6,801,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,859	△2,150
為替換算調整勘定	136,315	552,019
その他の包括利益累計額合計	144,175	549,869
新株予約権	8,749	—
純資産合計	3,800,640	7,350,921
負債純資産合計	15,271,597	17,645,794

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,124,772	18,834,409
売上原価	4,150,913	5,616,756
売上総利益	9,973,858	13,217,653
販売費及び一般管理費	9,372,889	11,656,394
営業利益	600,968	1,561,258
営業外収益		
受取利息	1,664	2,534
受取配当金	484	978
持分法による投資利益	15,703	6,813
為替差益	4,457	6,590
賃貸収入	106,751	99,550
その他	41,363	83,170
営業外収益合計	170,425	199,637
営業外費用		
支払利息	43,946	44,257
賃貸収入原価	100,566	87,466
その他	27,672	19,338
営業外費用合計	172,185	151,061
経常利益	599,208	1,609,835
特別利益		
固定資産売却益	1,815	52,371
補助金収入	1,341,261	58,011
資産除去債務戻入益	—	40,109
その他	—	3,975
特別利益合計	1,343,076	154,468
特別損失		
固定資産除却損	4,964	472
減損損失	646,035	100,112
臨時休業等による損失	767,433	—
その他	152,415	11,885
特別損失合計	1,570,849	112,470
税金等調整前四半期純利益	371,435	1,651,832
法人税、住民税及び事業税	228,974	271,063
法人税等調整額	8,259	179,058
法人税等合計	237,233	450,121
四半期純利益	134,201	1,201,711
親会社株主に帰属する四半期純利益	134,201	1,201,711

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	134,201	1,201,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,948	△10,009
為替換算調整勘定	97,641	415,704
その他の包括利益合計	93,692	405,694
四半期包括利益	227,894	1,607,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,894	1,607,405
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月30日に発行した2021年第1回新株予約権及び2021年第2回新株予約権の権利行使により、資本金が972,040千円、資本準備金が968,839千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,115,981千円、資本剰余金が2,947,009千円となっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(財務制限条項)

当社の長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち、シンジケートローン(コミットメント期間付タームローン)契約（当第3四半期連結会計期間末残高2,068,349千円）には財務制限条項が付されております。その内容は次のとおりであります。

コミットメント期間付タームローン契約

（2017年9月15日契約、当第3四半期連結会計期間末残高946,571千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2017年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

コミットメント期間付タームローン契約

（2019年3月14日契約、当第3四半期連結会計期間末残高1,121,777千円）

イ．連結貸借対照表に係る純資産の部（為替換算調整勘定及び非支配株主持分を除く）の金額を、直前期末時点又は2018年3月末時点のいずれか大きい方と比較して75%以上に維持すること。

ロ．連結損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。

なお、当連結会計年度において、いずれの項目についても抵触していません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度より、事業戦略の見直しに伴い、報告セグメントの見直しを行っております。従来「その他」に含まれていた海外商品販売事業を国内商品販売事業とあわせて、報告セグメント名称を「商品販売事業」に変更しております。また、従来「その他」に含まれていたコンサルティング事業、フランチャイズ事業及び農業研修事業を「国内店舗運営事業」に含めております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、前第3四半期連結累計期間「1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

I 前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	7,879,423	4,520,768	1,724,580	14,124,772	-	14,124,772
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,879,423	4,520,768	1,724,580	14,124,772	-	14,124,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,879,423	4,520,768	1,724,580	14,124,772	-	14,124,772
セグメント利益	413,247	193,233	227,655	834,136	△233,168	600,968

(注) 1. セグメント利益の調整額△233,168千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店店舗及び閉店を決定した店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、187,452千円であります。

「海外店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店予定店舗及び収益性の低下した店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、458,582千円であります。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,441,015	8,138,294	2,255,099	18,834,409	-	18,834,409
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,441,015	8,138,294	2,255,099	18,834,409	-	18,834,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,441,015	8,138,294	2,255,099	18,834,409	-	18,834,409
セグメント利益	490,513	950,866	355,832	1,797,211	△235,953	1,561,258

(注) 1. セグメント利益の調整額△235,953千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店した店舗及び閉店予定の店舗等に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、99,795千円であります。

「海外店舗運営事業」セグメントにおいて、閉店予定の店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、317千円であります。